



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松尾 拓典 (TEL) 082-493-5610
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	102,630	21.4	△623	—	△1,064	—	△1,928	—
2022年3月期第3四半期	84,533	△20.4	△2,336	—	△2,058	—	△2,166	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,623百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △1,652百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△27.14	—
2022年3月期第3四半期	△30.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	166,400	77,437	44.7
2022年3月期	156,162	76,918	47.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 74,438百万円 2022年3月期 74,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	23.4	2,600	—	2,400	—	400	—	5.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	73,896,400株	2022年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,824,305株	2022年3月期	2,878,899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	71,050,257株	2022年3月期3Q	71,003,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格高騰の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社においては2019年度から2023年度を計画期間とする中期経営計画の施策を推進してまいりました。具体的な取り組みとしましては、カーボンニュートラルへの対応として省エネ活動やリサイクル活動の強化、環境に配慮した生産設備導入に向けた取り組みの推進、ニューノーマル時代の働き方への対応として既存の社内制度見直し等を推進してまいりました。また、全拠点での生産変動の対応としてコスト削減を推進し経営基盤の安定化に取り組んでまいりました。

以上のような経営環境の中、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、顧客生産台数が回復傾向になったことにより、売上高は前年同期と比べ18,096百万円（21.4%）増加の102,630百万円となりました。営業損益は、顧客の2直化のタイミング遅れによる米国新工場の費用負担に加え、全拠点における原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、623百万円の損失（前年同期は2,336百万円の営業損失）となりました。経常損失は、1,064百万円（前年同期は2,058百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,928百万円（前年同期は2,166百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、主要顧客の生産台数増加と車種構成の変化に加え、販路拡大に向けた戦略OEMへの売上増加により、売上高は前年同期と比べ9,332百万円（14.3%）増加の74,583百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響と投資の抑制や見直し等あらゆる経費の削減とコスト改善活動実施により、前年同期と比べ888百万円増加の194百万円となりました。

（中国・韓国）

中国・韓国では、邦貨換算影響による増収要因もありませんでしたが、中国でのロックダウンによる自動車部品調達支障の影響により、売上高は前年同期と比べ707百万円（12.6%）減少の4,890百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、生産工程の見直しによるコスト改善等はありませんでしたが、減産影響と原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、4百万円の損失（前年同期は171百万円のセグメント利益）となりました。

（アセアン）

アセアンでは、顧客生産台数の回復と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ1,804百万円（26.0%）増加の8,748百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響と生産工程の見直しによるコスト改善等により、前年同期と比べ741百万円（446.6%）増加の907百万円となりました。

（中米・北米）

中米・北米では、米国新工場の稼働開始と金型売上の増加に加え、邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ7,407百万円（69.5%）増加の18,061百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、顧客の2直化のタイミング遅れに対する米国新工場の生産体制の見直し等による改善を行いました。開発費の一括計上と邦貨換算影響により、2,544百万円の損失（前年同期は1,624百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ10,237百万円(6.6%)増加し、166,400百万円となりました。主な要因は、未収入金が減少した一方で、売掛金及び有形固定資産並びに投資その他の資産のその他が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ9,718百万円(12.3%)増加し、88,962百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金並びに流動負債のその他及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ519百万円(0.7%)増加し、77,437百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,455	28,264
受取手形	362	458
売掛金	26,064	30,491
契約資産	512	629
電子記録債権	2,710	2,825
商品及び製品	2,575	1,840
仕掛品	1,249	1,575
原材料及び貯蔵品	3,767	4,810
未収入金	1,558	425
その他	2,073	2,219
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	69,316	73,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	30,360
機械装置及び運搬具（純額）	27,026	29,431
工具、器具及び備品（純額）	2,716	2,677
土地	12,331	12,372
リース資産（純額）	5,837	6,124
建設仮勘定	4,351	3,380
有形固定資産合計	80,432	84,347
無形固定資産		
799		814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,523
繰延税金資産	466	464
退職給付に係る資産	4	—
その他	2,828	4,730
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,613	7,715
固定資産合計	86,845	92,877
資産合計	156,162	166,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,904	25,306
短期借入金	1,442	1,511
1年内返済予定の長期借入金	4,882	5,522
リース債務	2,755	2,873
未払金	3,323	4,436
未払費用	672	1,255
未払法人税等	395	237
契約負債	296	318
賞与引当金	1,725	1,127
製品保証引当金	117	87
設備関係支払手形	99	224
その他	451	2,780
流動負債合計	39,067	45,681
固定負債		
長期借入金	34,128	36,262
リース債務	2,899	3,114
退職給付に係る負債	2,684	2,757
役員退職慰労引当金	16	18
株式報酬引当金	8	9
資産除去債務	155	160
繰延税金負債	87	208
その他	193	749
固定負債合計	40,176	43,281
負債合計	79,243	88,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,693	10,642
利益剰余金	59,185	55,125
自己株式	△4,177	△4,097
株主資本合計	71,128	67,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	45
為替換算調整勘定	3,119	7,315
退職給付に係る調整累計額	△10	△18
その他の包括利益累計額合計	3,103	7,341
非支配株主持分	2,686	2,999
純資産合計	76,918	77,437
負債純資産合計	156,162	166,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	84,533	102,630
売上原価	※ 78,749	※ 95,679
売上総利益	5,784	6,950
販売費及び一般管理費	※ 8,121	※ 7,573
営業損失(△)	△2,336	△623
営業外収益		
受取利息	69	80
受取配当金	0	28
持分法による投資利益	116	—
貸倒引当金戻入額	132	—
為替差益	97	152
その他	210	215
営業外収益合計	627	477
営業外費用		
支払利息	323	825
持分法による投資損失	—	10
その他	25	82
営業外費用合計	349	919
経常損失(△)	△2,058	△1,064
特別利益		
固定資産売却益	27	1
圧縮未決算特別勘定戻入額	997	—
受取補償金	—	17
環境対策引当金戻入額	249	—
特別利益合計	1,274	18
特別損失		
固定資産除売却損	41	26
災害による損失	62	13
固定資産圧縮損	997	—
特別損失合計	1,101	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,885	△1,085
法人税等	506	816
四半期純損失(△)	△2,391	△1,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△225	26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,166	△1,928

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,391	△1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	50
為替換算調整勘定	741	4,295
退職給付に係る調整額	△139	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	152	187
その他の包括利益合計	739	4,525
四半期包括利益	△1,652	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,560	2,310
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」が567百万円、「流動負債」の「その他」が25百万円、「固定負債」の「その他」が541百万円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等352百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等227百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	58,040	3,563	6,638	10,515	78,758
金型売上	4,407	599	167	125	5,298
その他売上	436	32	8	△0	476
顧客との契約から生じる収益	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,366	1,402	130	13	3,913
計	65,250	5,598	6,944	10,653	88,447
セグメント利益又は損失(△)	△694	171	165	△1,624	△1,982

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,982
セグメント間取引消去	△354
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,336

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	68,126	2,777	8,161	16,017	95,082
金型売上	3,980	650	368	1,739	6,739
その他売上	559	39	2	206	808
顧客との契約から生じる収益	72,666	3,467	8,533	17,963	102,630
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	72,666	3,467	8,533	17,963	102,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,917	1,422	215	97	3,653
計	74,583	4,890	8,748	18,061	106,283
セグメント利益又は損失(△)	194	△4	907	△2,544	△1,447

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,447
セグメント間取引消去	824
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△623